

Osaka Metro Group

2022年度（2023年3月期）決算



2023年5月10日

1. 2022年度 連結損益計算書（総括）

2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、鉄道の運輸収入などが回復。沿線観光資源の発掘・情報発信、各種キャンペーンやイベントの展開などの増収施策の取組みを推進。また、業務の合理化・効率化による人件費の圧縮や、外部委託の内製化、設計・発注の合理化などの徹底したコストの見直しによる、引き締まった経営施策の推進により、増収増益を達成。

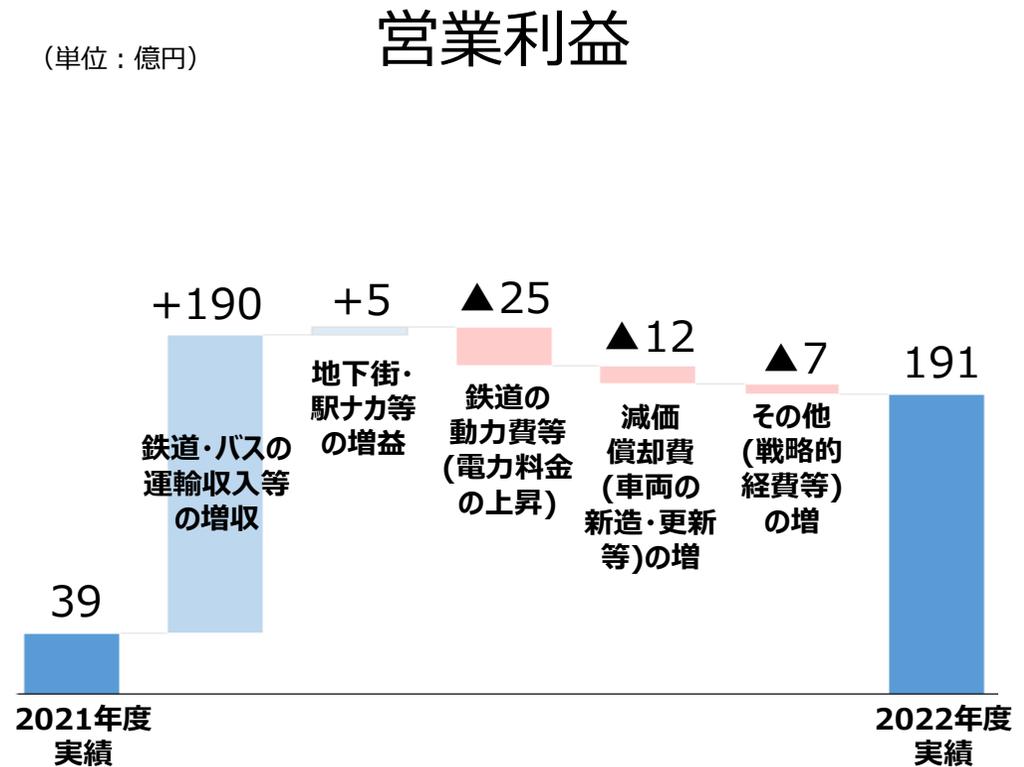
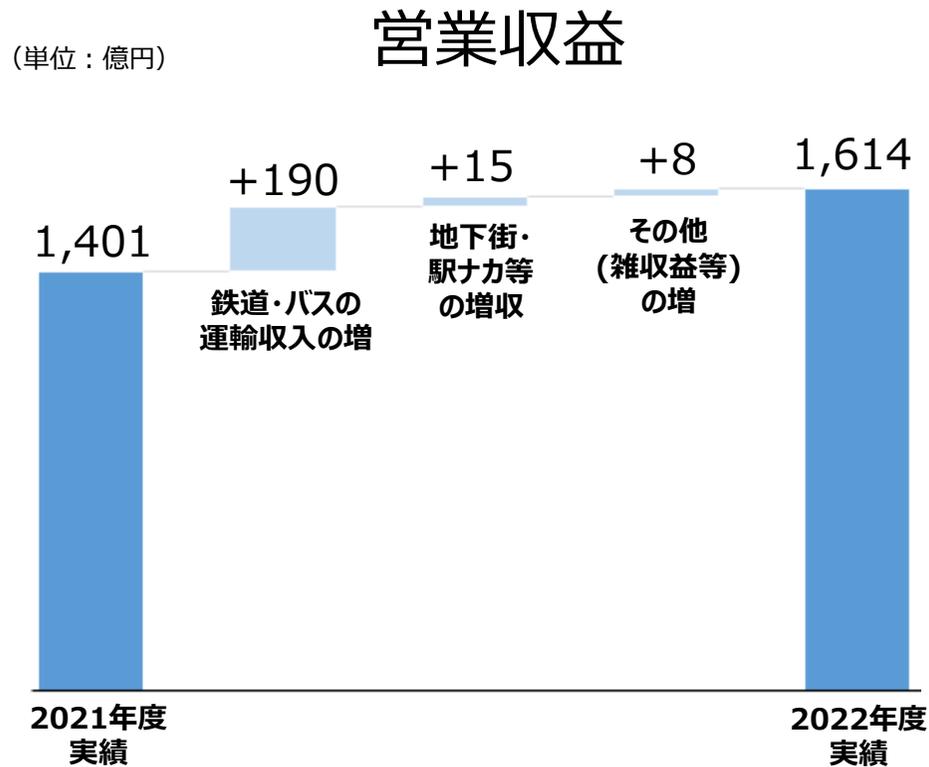
(単位：億円)

	2022年度 実績	2021年度 実績	増減
営業収益	1,614	1,401	+213 (+15.2%)
営業費用	1,423	1,362	+61 (+4.5%)
営業利益	191	39	+152 (+386.3%)
営業外損益	6	7	▲1
経常利益	197	46	+151 (+326.4%)
特別利益	55	60	▲5
特別損失	31	24	+7
法人税等	67	31	+35 (+112.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	151	49	+102 (+210.8%)

2. 2022年度 営業収益・営業利益の増減要因（対 前年度）

営業収益は、鉄道・バスの運輸収入が増加したことや、地下街・駅ナカの新規店舗開業等で、マーケティング事業が回復し、213億円の増収。

営業利益は、鉄道の動力費等や減価償却費の増加、都市型MaaS構想実現に向けた戦略的経費の増加等があったものの、営業収益の改善やコスト見直しにより、152億円の増益。



3. 2022年度 セグメント別の状況（総括）

各種増収施策の取組みもあり、鉄道・バスの運輸収入が回復した交通事業をはじめ、マーケティング・都市開発・広告事業など全ての事業において増収増益を達成。

(単位：億円)

	2022年度 実績		2021年度 実績		増減	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
合計	1,614	191	1,401	39	+213 (+15.2%)	+152 (+386.3%)
交通事業	1,488	170	1,292	21	+197 (+15.2%)	+149 (+718.2%)
鉄道事業	1,383	168	1,193	25	+191 (+16.0%)	+143 (+563.3%)
バス事業	122	2	112	▲5	+10 (+9.2%)	+7 (－)
セグメント内取引消去	▲17	(－)	▲13	(－)	▲4 (－)	(－) (－)
マーケティング事業	112	9	98	6	+14 (+14.8%)	+3 (+58.7%)
都市開発事業	21	6	19	6	+2 (+8.1%)	+0 (+6.6%)
広告事業	32	5	30	5	+2 (+6.4%)	+0 (+4.9%)
その他	▲39	1	▲38	2	▲1 (－)	▲1 (▲49.6%)

※「その他」には、グループ内受託事業およびセグメント間内部取引消去を含みます

4. 都市型MaaS構想「e METRO」

当社を取り巻く数々の課題に対応するとともに、当社が取り組むべき様々な施策を戦略的に推進していくため、5層で構成する「都市型MaaS構想」を推進。個々人のニーズに合わせた、移動から各種サービスまで全てが繋がった事業活動を推進し、より一層活力ある大阪の発展に貢献。

【第4層】

サイバー空間での生活を豊かにするサービス

顧客データを基に、お客さま一人ひとりへ直接届くサービスを多重的に積み上げる

【第3層】

フィジカル空間での生活・都市機能の整備

乗継ハブなどの交通結節点を拡充すると共に、駅・駅周辺での各種サービス・施設を展開

【第2層】

自由自在な移動のパーソナル化

多様な交通手段がシームレスにつながるように整備(小型モビリティまで広く揃える)

【第1層】

最新技術でストレスフリーな移動

着実な運行の維持および安全・安心と快適性・利便性の拡充を徹底する

【第0層】

データの蓄積・分析・予測

一人ひとりのニーズに直接応えると共に、情報の蓄積がサービスの改善・進化を加速させ生活の質の向上につながるよう、利用者の同意を得て、4層の事業活動全般における顧客データを厳格に一元管理

「e METRO」アプリのリリース

第0層

2022年11月、大阪の移動と暮らしを便利にする「eMETRO」アプリをリリース。

オンデマンドバス予約や乗換検索などに加え、2023年4月には Osaka Point機能やシェアサイクル予約機能を追加。

移動を便利にする機能だけでなく、おでかけ情報配信など暮らしを便利にする充実した機能を搭載。

アプリ1つで予約から決済まで完結する一体的なサービスの提供を目指す。

大阪の移動と暮らしを
便利にする新しいアプリ

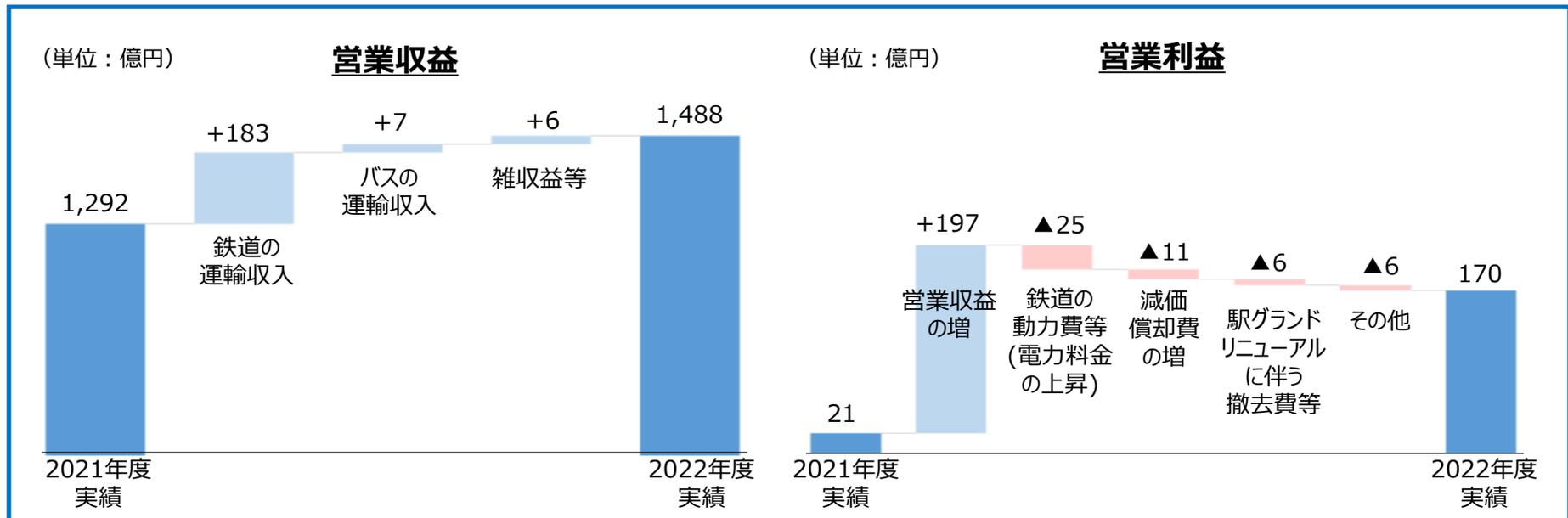


5-(1). 2022年度 交通事業の状況

営業収益は、移動が回復・活発化する中、乗車人員の増加策に取り組み、前年対比で乗車人員が鉄道15.1%・バス9.5%増加し、197億円の増収。営業利益は、鉄道の動力費等（電力料金の上昇）や、車両新造・更新等の投資に伴う減価償却費の増加等があったものの、乗車人員の回復に伴う増収や、外部委託の内製化等、コスト見直しの強化により、149億円の増益。

(単位：億円)

	2022年度 実績	2021年度 実績	増減	
営業収益	1,488	1,292	+197	(+15.2%)
営業利益	170	21	+149	(+718.2%)

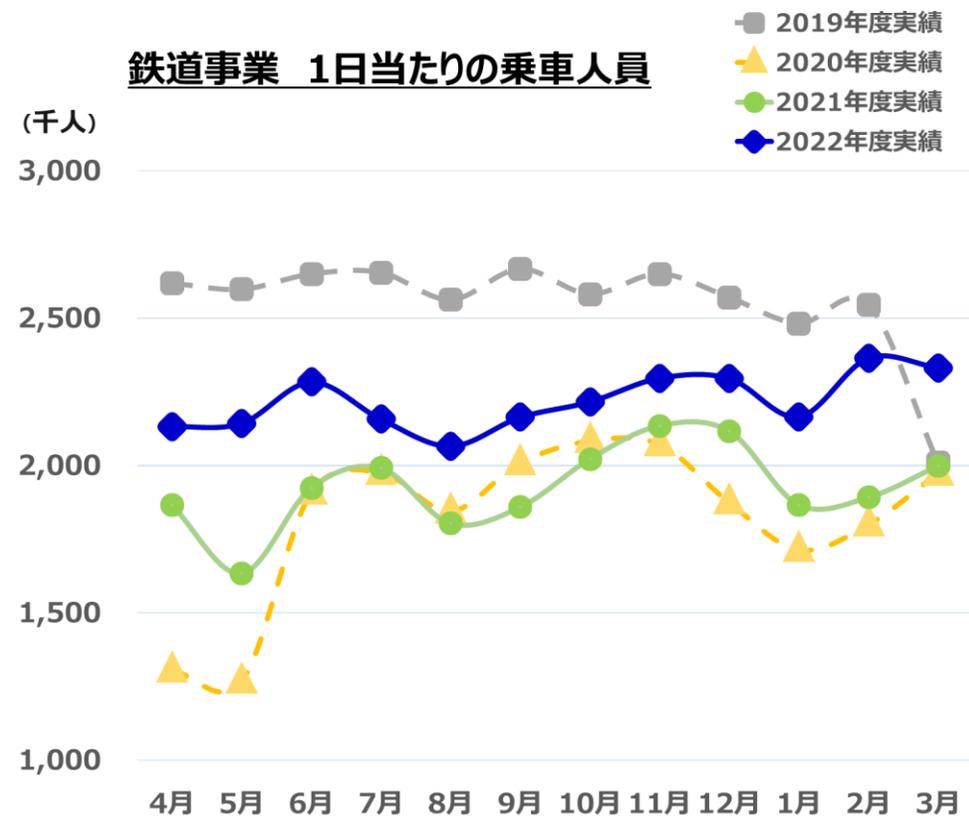


5-(1). 鉄道事業の乗車人員と運輸収入

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、乗車人員は堅調に回復。年間乗車人員で106百万人（+15.1%）、運輸収入で183億円（+16.2%）の増加となり、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年に対して、約87%の水準まで回復。

(単位：千人、億円)

		2022年度実績	2021年度実績	増減
乗車人員	合計	808,809	702,676	+106,133 (+15.1%)
	定期	428,862	402,925	+25,937 (+6.4%)
	定期券	294,087	272,837	+21,250 (+7.8%)
	マイスタイル	134,775	130,088	+4,687 (+3.6%)
	定期外	379,947	299,752	+80,196 (+26.8%)
運輸収入	合計	1,311	1,128	+183 (+16.2%)
	定期	574	548	+27 (+4.8%)
	定期券	351	330	+21 (+6.4%)
	マイスタイル	224	218	+6 (+2.5%)
	定期外	737	580	+157 (+27.0%)



5-(1). 交通事業（鉄道）の主な取り組み

安全・安心施策としては、可動式ホーム柵やエレベーターの設置・耐震補強工事・セキュリティ対策、並びに、快適性向上を含め、地下空間の大規模リニューアル工事を計画的に推進。

安全・安心の取り組み

第1層

<可動式ホーム柵の設置>

お客さまのホームからの転落、列車との接触事故を防止すべく、2022年度は堺筋線全駅に設置完了。



<エレベーターの設置>

バリアフリー経路の複線化として2駅で増設。
(堺筋本町駅、動物園前駅)



<堺筋本町駅EV>

<セキュリティ対策>

御堂筋線の6列車、中央線の10列車に車内防犯カメラを設置。駅構内・車内の安全確保のため、2022年11月に全駅・全車両へ防護盾を導入。車内での有事発生を想定し、警察・消防などと共同で訓練を実施。



<防護盾を使用した訓練>

<地下空間の大規模改革>

心斎橋駅のグランドリニューアルが完了。2023年4月に内覧会を実施。



<耐震補強工事>

計画していた高架橋脚全450本の耐震補強工事を完了。



<高架橋脚>

5-(1). 交通事業（鉄道）の主な取り組み

増収に向けた取り組み、及び、お客さまサービス向上の取り組みを強化するとともに、2025年大阪・関西万博に向けた取り組みについても着実に推進。

増収に向けた取り組み

第1層 第4層

<ティアップ企画の実施>

沿線観光資源の発掘・情報発信、沿線ブランド向上によるお出かけ需要の創出。
人気アニメや企業・自治体などとティアップして、沿線を回遊しながら楽しんでいただくデジタルスタンプラリーなどを実施。



<第2種旅行業への登録>

「交通と体験のパッケージサービスの実現」に向け、パッケージ商品を企画・販売・催行できる体制を整備。

お客さまサービスの向上

第1層

<顔認証改札機実証実験>

車いすでも通行できる幅広型改札機の実証実験を開始。
各駅でマスク着用時の認証性能がさらにアップ。



大阪・関西万博に向けた取り組み

第1層

<新型車両>

2023年6月に運行開始予定の新型車両（400系）の内覧会を実施。
万博に向け中央線に新造車両を10列車増車。



<夢洲延伸>

コスモスクエア駅～（仮称）夢洲駅間でのシールド機によるトンネル掘削工事を開始。

5-(1). 交通事業（バス）の主な取り組み

安全・安心、及び、お客さまサービス向上の取り組みを着実に実施するとともに、各種イベントやキャンペーンなどの増収への取り組みを展開。

安全・安心の取り組み

第1層

<各種訓練の実施>

地震や津波の発生時、お客さまへの安全な避難誘導や、河川氾濫などによるバス車両の避難、バスジャックなどへの対応といった各種訓練を実施。



<更なる接客サービスの向上>

バス運転士全員のサービス介助士資格取得、ユニバーサルマナー検定受検などを推進。「運転・接客競技会」を開催。



<ドライバー異常時対応システムの搭載>

老朽更新した49両の一般路線バス車両に「ドライバー異常時対応システム（EDSS）」を搭載。

お客さまサービスの向上

第1層

<猛暑対策・停留所の美装化>

猛暑対策として、大阪駅前バスターミナルに微細ミストを設置。市内6か所のバス停留所で上屋の美装化を実施。



増収への取り組み

第1層

お花見や各種イベントなどでの臨時バス、貸切バスの運行。クリスマス期間限定1日乗車券の発売、他社と共同のバスファンツアー、ポイントアップキャンペーンなどの実施。



5-(1). 交通事業（EVバス、BRT、オンデマンドバス）の主な取り組み

大阪・関西万博会場の来場者輸送を見据え、自動運転EVバス導入に向けた取り組みを実施。自由自在な移動のパーソナル化の実現を目指し、オンデマンドバス社会実験の実施エリアを順次拡大。お客さまサービスの向上や利用促進の取り組みを推進。

自動運転EVバス導入に向けた取り組み

第2層

2022年12月～2023年1月にかけて、舞洲テストコースで自動運転レベル4の運行や、複数台・複数車種の遠隔監視、GPS受信不良エリアにおける特殊塗料を用いた自動運転走行などの実証実験を実施。



BRT

第1層

社会実験中の「いまざとライナー」（BRT）において、2022年10月JR長居駅前に停留所を新設。鉄道との乗り継ぎがさらに便利に。



オンデマンドバス

第2層

社会実験を開始した2021年3月から2023年3月末までに約34万人のお客さまがご利用。

<お客さまサービスの向上>

新たに2エリア定期券や路線バスとの連絡定期券、共通一日乗車券などのモバイルチケットの販売を開始。

平野エリア23箇所の停留所に「呼出インターホン」を設置。オンデマンドバス運行エリアのOsaka Metro4駅に「呼出専用電話」を設置。



<呼出インターホン・電話>

<利用促進の取り組み>

2022年11月、オンデマンドバスの1回無料乗車チケットを配布するキャンペーンを実施。

2023年2月、シニア無料乗車キャンペーンを実施。

5-(2). 2022年度 マーケティング事業の状況

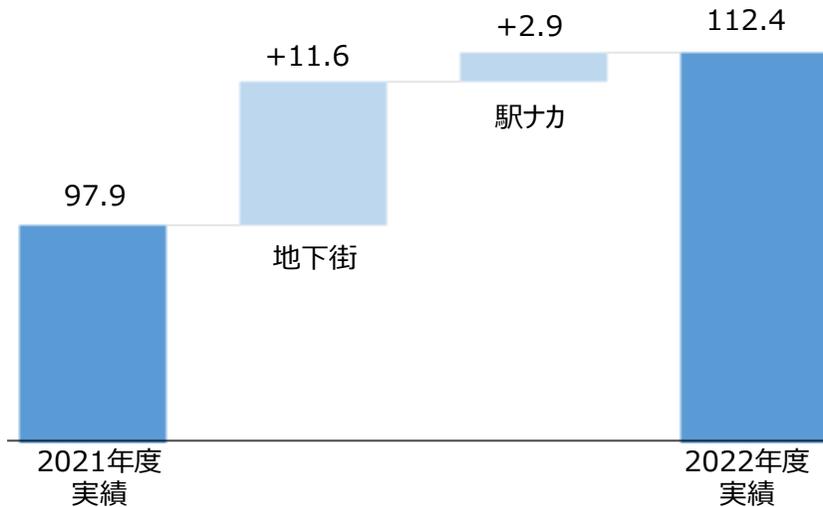
地下街・駅ナカの新規店舗開業や前期にあった地下街の休業が今年度はなかったことにより、増収増益。また、駅ソト飲食事業やヘルスケア事業等の新規事業の立ち上げを推進。

(単位：億円)

	2022年度 実績	2021年度 実績	増減	
営業収益	112.4	97.9	+14.5	(+14.8%)
営業利益	9.0	5.7	+3.3	(+58.7%)

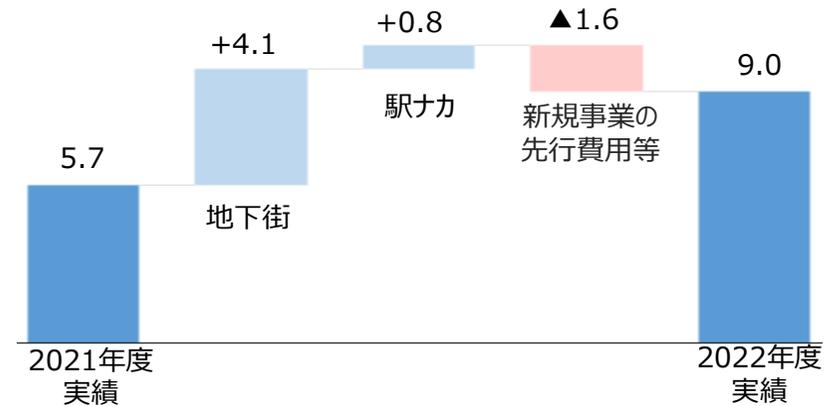
(単位：億円)

営業収益



(単位：億円)

営業利益



地下街や駅ナカなど、フィジカル空間での生活利便性やまちの賑わいにつながるサービス向上への取り組みを推進。

地下街

第3層

<新規店舗オープン>

お客さまのニーズにお応えするフランチャイズ店舗として、NAMBAなんなんに2店舗オープン。



<Kindal (カインドール) NAMBAなんなん店> <Can★Do NAMBAなんなん店>

<プレミアム付デジタル商品券>

大阪地下街初の取り組みとして、プレミアム付商品券をデジタル化し、2022年度中に2回発行。

駅ナカ

第3層

<ポップアップ型販売店舗オープン>

Osaka Metro初の直営ポップアップ型販売店舗を2店舗オープン。
スイーツなどの食品全般やグッズなどの商品を店舗や冷蔵自販機、冷蔵スマートショーケースで週替わり販売。



<Metro Opus 梅田店>



<Metro Opus なんば店>

新規事業として、駅ソトでのサービス向上への取組みや大阪のものづくりを通じた活気あるまちづくりへの支援を推進。

駅ソト

第3層

<Osaka Metro初の直営レストランがオープン>

2023年2月、「Orchid time by Osaka Metro」がアパホテル&リゾート<大阪梅田駅タワー> 34階にオープン。地産地消として、地元大阪産(おおさかもん)も取り入れ、「毎日を美しく、健やかに、もっと楽しむために」をコンセプトに「健康的な食」を提供。



Osaka Metroクリエイト

第3層

<「Osaka Metroクリエイト」商品の発売>

「廃車再生プロジェクト」商品や「事業者コラボ企画」商品をECサイト「Osaka Metroショップ」などにて販売。



<RAU-RAU-G HAITETSU サコッシュ>



<小さいふ10系引退記念モデル (Osaka Metro 路線図) >

5-(3). 2022年度 都市開発事業の状況

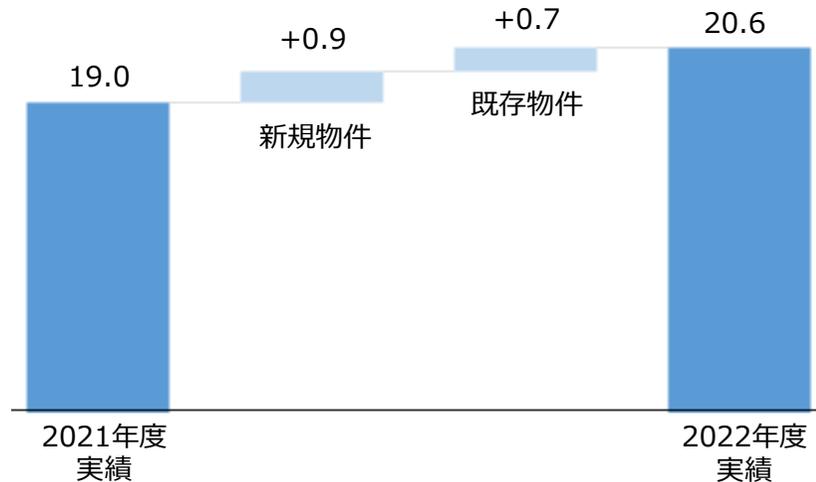
外部アセット取得が厳しい事業環境下、新規物件等の竣工や、賃貸ビル等の既存物件へのテナント誘致を推進し、増収増益。

(単位：億円)

	2022年度 実績	2021年度 実績	増減	
営業収益	20.6	19.0	+1.5	(+8.1%)
営業利益	6.1	5.8	+0.4	(+6.6%)

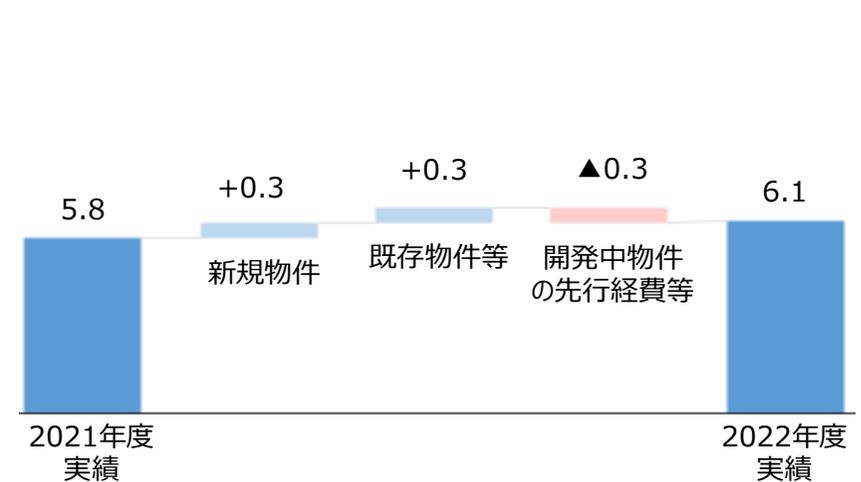
(単位：億円)

営業収益



(単位：億円)

営業利益



5-(3). 都市開発事業の主な取り組み

第3層

Osaka Metro初の分譲マンション「メトライズタワー大阪上本町」の分譲開始。
都心エリアの駅直結の複合ビル開発「Osaka Metroなんばビル」についても推進。
非交通部門の成長に貢献することを目指し、テナント誘致を進め、保有資産を徹底的に活用。

メトライズタワー大阪上本町

第3層

2022年7月に
分譲を開始し、
現在、第2期分譲中。

多彩なショッピング施設、
公私の教育機関が集積した、
アクセスの良いエリアに立地。

下層階には商業施設を
誘致し、敷地内には地域に
開かれた広場を設置。

本格化する在宅ワーク時代の
生活利便性を高めるとともに、
新たな賑わいを創出。



Osaka Metroなんばビル

第3層

御堂筋線なんば駅に直結する
複合ビルを2022年9月に着工。

2024年3月に開業予定で、
現在テナント募集中。

ビルの目前に、なにわ筋線新駅が
開業予定（2031年春）で、
関西国際空港方面など
広域アクセスにも便利な好立地。



保有資産の活用

第3層

活用保有資産は47カ所。（2023年3月末）
現在推進中は6カ所で、
境川MTビル跡地には、2023年度に宿泊施設
を開業予定。



<幸町(北)事業（宿泊施設）>

5-(4). 2022年度 広告事業の状況

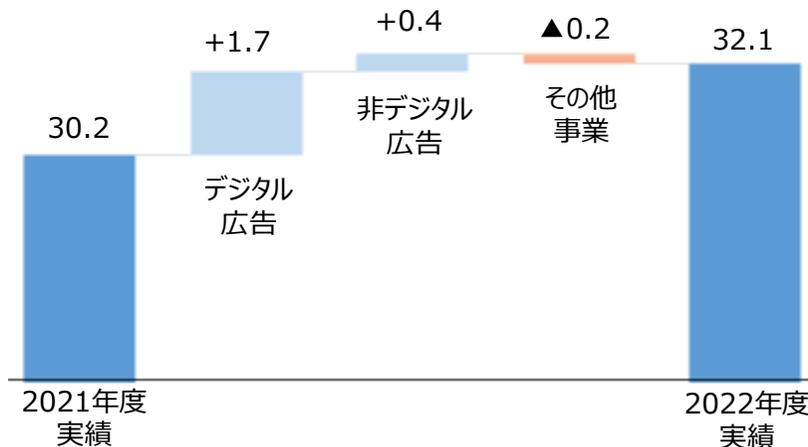
今後も成長が見込まれるデジタル広告（駅サイネージ）の拡充に取り組むことにより、回復の弱い非デジタル広告（車両中吊り・駅看板等）を補って、増収増益。

(単位：億円)

	2022年度 実績	2021年度 実績	増減	
営業収益	32.1	30.2	+1.9	(+6.4%)
営業利益	4.9	4.7	+0.2	(+4.9%)

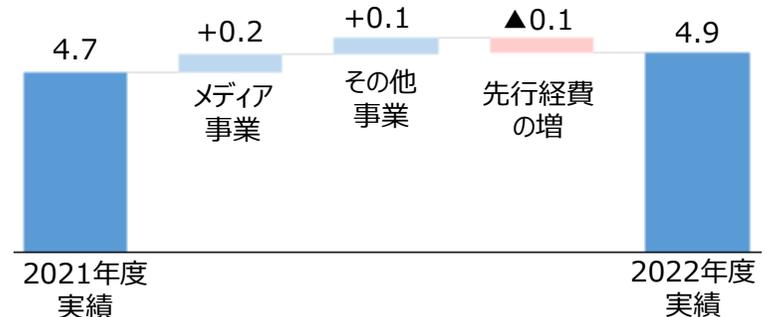
(単位：億円)

営業収益



(単位：億円)

営業利益



5-(4). 広告事業の主な取り組み

交通広告のDX化や新規メディア開発などの事業拡大とともに、生活者や事業者の多様なニーズにスピーディーにお応えする事業を推進。

メディア事業

第3層

<新規メディア開発>

駅のグランドリニューアルに合わせたデジタルサイネージや駅全体を空間演出するジャック商品、大型LEDビジョンなどの新規メディアの開発。



<心斎橋駅のデジタルサイネージ>



<なんば駅の22m大型LEDビジョン>
(2023年夏ごろ設置予定)

<広告価値の可視化>

光センサー(LiDAR)を用いた人流調査や仮想的な駅空間におけるアイトラッキング技術を用いた広告の視認性測定による交通広告価値の定量化を実施。



新規事業

第3層

<オープンイノベーションの取り組み>

沿線事業者（観光・飲食サービスなど）へ、AR・VRなどのソリューションや、デジタルチップとメッセージによる感謝・応援機能を備えたサービスを提供。来客促進やサービス活性化の可能性を実験。

飲食店やスタッフにメッセージやチップをおくって応援しよう

Digital「オープンエリ」は、駅前や店舗でARに連携を促し、応援できる新しいサービスです。良いサービスを提供するお店や従業員さんに対して、感謝の気持ちをデジタルチップメッセージで贈ることができます。



グッズ制作・販売

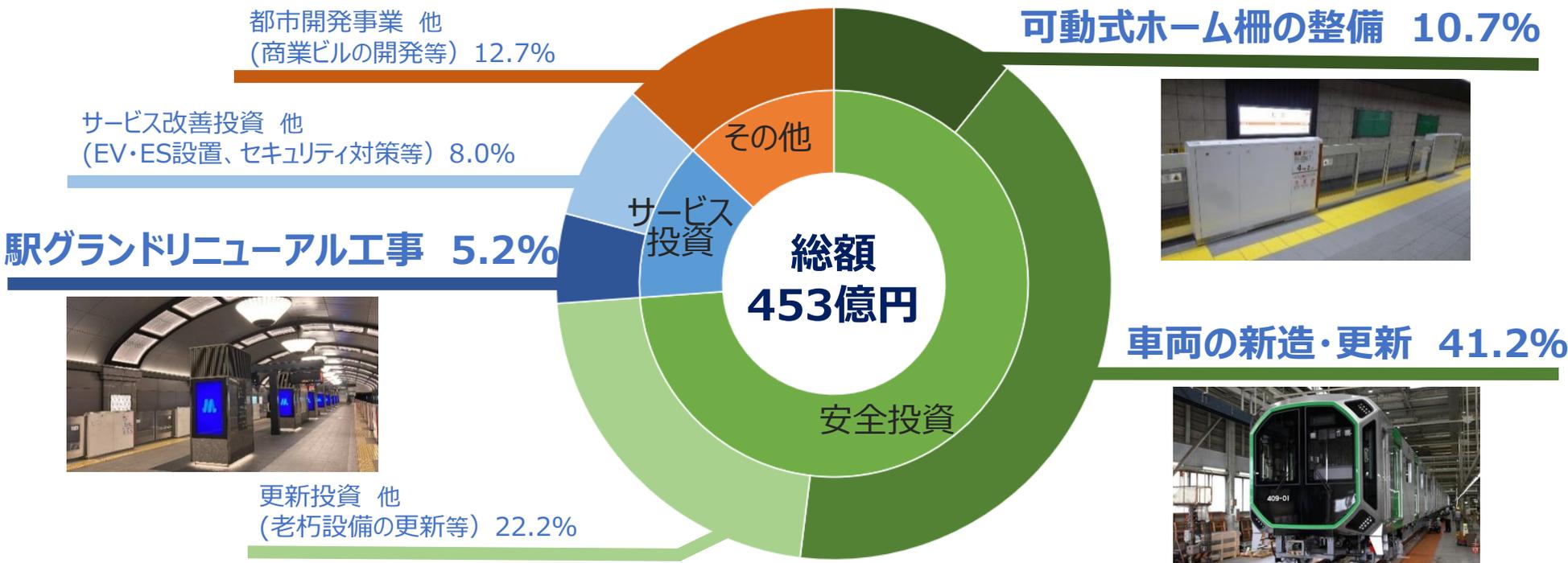
第3層 第4層

400系車両の新規商品などを、鉄道のリアルイベントやECショップにて販売。



6. 2022年度 投資の状況

大阪・関西万博に向けた新型車両への投資や駅グランドリニューアルなどを積極的に行う一方、可動式ホーム柵設置やエレベーター・エスカレーター設置などのバリアフリー投資も着実に実施。



【参考】バリアフリー投資額（可動式ホーム柵設置及びEV・ES設置）の推移（単位：億円）



7. 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書

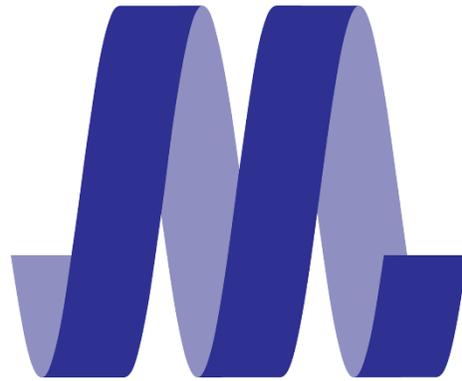
- ・連結貸借対照表 : 有利子負債を551億円削減し、財務健全性を確保。
- ・連結キャッシュ・フロー計算書 : 営業CFは、税引前純利益の増加等により増加。
投資CFは、可動式ホーム柵の設置等の安全投資を中心に実施。
その結果、フリーCFは、182億円のプラス。

(単位：億円)

(単位：億円)

	2022年度末	2021年度末	増減	主な増減要因
資産	9,845	10,164	▲319	
流動資産	750	1,080	▲330	現金及び預金 ▲388
固定資産	9,095	9,084	+11	投資 +453 減価償却費 ▲440
負債	4,383	4,863	▲480	
流動負債	2,178	2,152	+26	1年内返済予定の長期借入金 +500 コマーシャルペーパー ▲550
固定負債	2,205	2,711	▲506	長期借入金 ▲501
純資産	5,462	5,300	+161	
現金及び現金同等物	504	891	▲388	
有利子負債	3,651	4,202	▲551	コマーシャルペーパー ▲550
ネット有利子負債	3,147	3,311	▲164	
自己資本	5,397	5,238	+158	

	2022年度実績	2021年度実績	増減
営業活動によるキャッシュフロー	635	539	+96
投資活動によるキャッシュフロー	▲453	▲310	▲143
(フリーキャッシュフロー)	182	228	▲47
財務活動によるキャッシュフロー	▲569	▲325	▲244
現金及び現金同等物の増減額	▲388	▲96	▲291
現金及び現金同等物の期末残高	504	891	▲388



**Osaka Metro
Group**